

付録2 近年における外国人人口の状況

1 はじめに

大阪市人口移動要因調査においては、調査の技術的な難しさにより、日本人のみを対象に調査を実施しています。ただ、近年の大阪市の人口移動においては外国人の動きが大きくなっており、無視することはできなくなってきました。そこで本稿では外国人に目を向けて、大阪市において外国人人口がどのように変化しているかみていきましょう。

2 大阪市の外国人人口の現状

図1は、平成21年から平成31年にかけての大阪市の人口を、日本人と外国人を分けてそれぞれ表したものです。これをみると、大阪市の人口は近年、増加傾向で推移しており、日本人は一貫して増加しています。また、外国人も平成26年までは減少していましたが、平成27年以降は増加に転じており、そのことが大阪市の人口増加に拍車をかけています。

表1で具体的な数字をみると、日本人は0.2%程度の増加率で安定していますが、外国人は平成27年を境に増加に転じ、平成29年以降の増加率は4%を超えています。その結果、日本人・外国人を合わせた増加率は平成30年には0.5%まで上昇しています。

そこで、平成26年から平成31年にかけての外国人人口の動きに注目して、少し詳しくみてきましょう。

図1 大阪市の人口

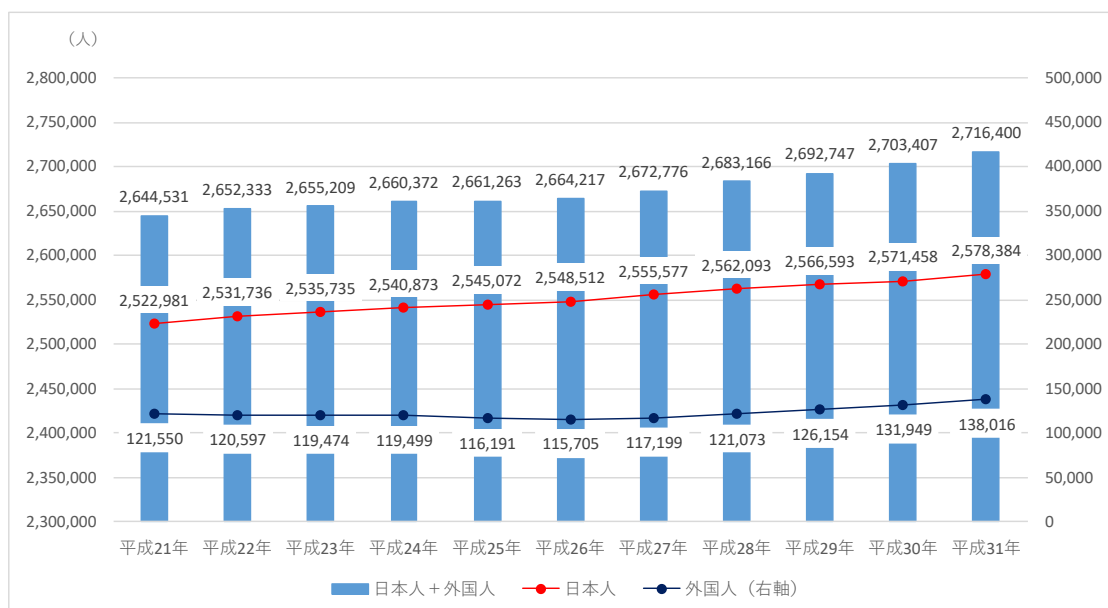


表1 大阪市の人口及び増加率

人口 (単位：人)											
	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
日本人+外国人	2,644,531	2,652,333	2,655,209	2,660,372	2,661,263	2,664,217	2,672,776	2,683,166	2,692,747	2,703,407	2,716,400
日本人	2,522,981	2,531,736	2,535,735	2,540,873	2,545,072	2,548,512	2,555,577	2,562,093	2,566,593	2,571,458	2,578,384
外国人	121,550	120,597	119,474	119,499	116,191	115,705	117,199	121,073	126,154	131,949	138,016

増加率 (単位：%)											
	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
日本人+外国人	0.3	0.3	0.1	0.2	0.0	0.1	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5
日本人	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3
外国人	0.4	△0.8	△0.9	0.0	△2.8	△0.4	1.3	3.3	4.2	4.6	4.6

資料：住民基本台帳（大阪市民政局）

注：人口は各年3月末現在、増加率は同人口を比較

ひとくちに「外国人」といっても、外国人を構成する国籍は様々で、それぞれの国籍ごとに増減の傾向も異なります。そこで、国籍別に平成26年から平成31年の外国人人口の推移をみていきましょう。

図2をみると、依然として「韓国及び朝鮮」が多いですが、平成26年の72,980人から平成31年の66,217人まで一貫して減少しています。

その一方で、「中国」は平成26年の26,094人から平成31年の34,791人まで、5年間で8,697人増加しています。また、「ベトナム」も平成26年の2,141人から平成31年の13,707人まで急増しており、「中国」とともに外国人人口の増加をけん引しています。

以上のように、平成26年までは外国人人口は減少傾向にありましたが、平成27年以降は「中国」や「ベトナム」が外国人人口の増加に大きく寄与した結果、増加に転じました。

図2 国籍別にみた外国人住民数

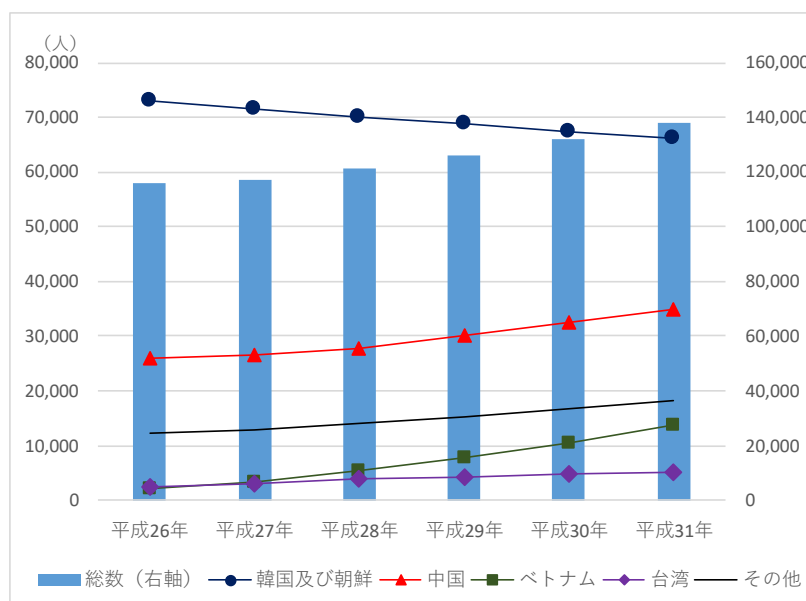


表2 国籍別にみた外国人住民数

国籍	平成26年		平成31年		平成26年と平成31年の比較		
	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	増加数 (人)	増加率 (%)	構成比変化 (ポイント)
総数	115,705	100.0	138,016	100.0	22,311	19.3	－
韓国及び朝鮮	72,980	63.1	66,217	48.0	△ 6,763	△ 9.3	△ 15.1
中国	26,094	22.6	34,791	25.2	8,697	33.3	2.7
ベトナム	2,141	1.9	13,707	9.9	11,566	540.2	8.1
台湾	2,369	2.0	5,080	3.7	2,711	114.4	1.6
フィリピン	2,915	2.5	3,942	2.9	1,027	35.2	0.3
ネパール	632	0.5	1,944	1.4	1,312	207.6	0.9
米国	1,301	1.1	1,665	1.2	364	28.0	0.1
インドネシア	469	0.4	1,366	1.0	897	191.3	0.6
タイ	872	0.8	1,148	0.8	276	31.7	0.1
ブラジル	933	0.8	950	0.7	17	1.8	△ 0.1
その他	4,999	4.3	7,206	5.2	2,207	44.1	0.9

資料：住民基本台帳（大阪市民政局）

注：各年3月末日現在

3 国籍別にみた増減の背景

ここまで、大阪市における外国人人口の現状についてみてきましたが、ここからは国籍別に、その背景について考えます。

（1）国籍「韓国及び朝鮮」の減少について

「韓国及び朝鮮」は、大阪市において平成22年から平成31年の間、一貫して減少していましたが、日本全体でも表3のとおり減少しています。

その原因として、まず「帰化」が考えられます。そこで、法務省民事局の帰化に関する統計をみると、平成26年から平成30年までの5年間の「韓国・朝鮮」の帰化許可者数は25,413人と、「韓国」及び「朝鮮」の在留外国人数の減少（40,547人）に大きく寄与しています。

次に考えられるのは、「高齢化に伴う自然減」です。図3をみると、日本人以上に「韓国及び朝鮮」の高齢化は進行しており、高齢化に伴う自然減少も大きいものと考えられます。さらに、60代を中心とする世代の割合が非常に大きく、今後は自然減少幅の更なる拡大が予想されます。

表3 在留外国人のうち「韓国」及び「朝鮮」の状況

(単位：人)

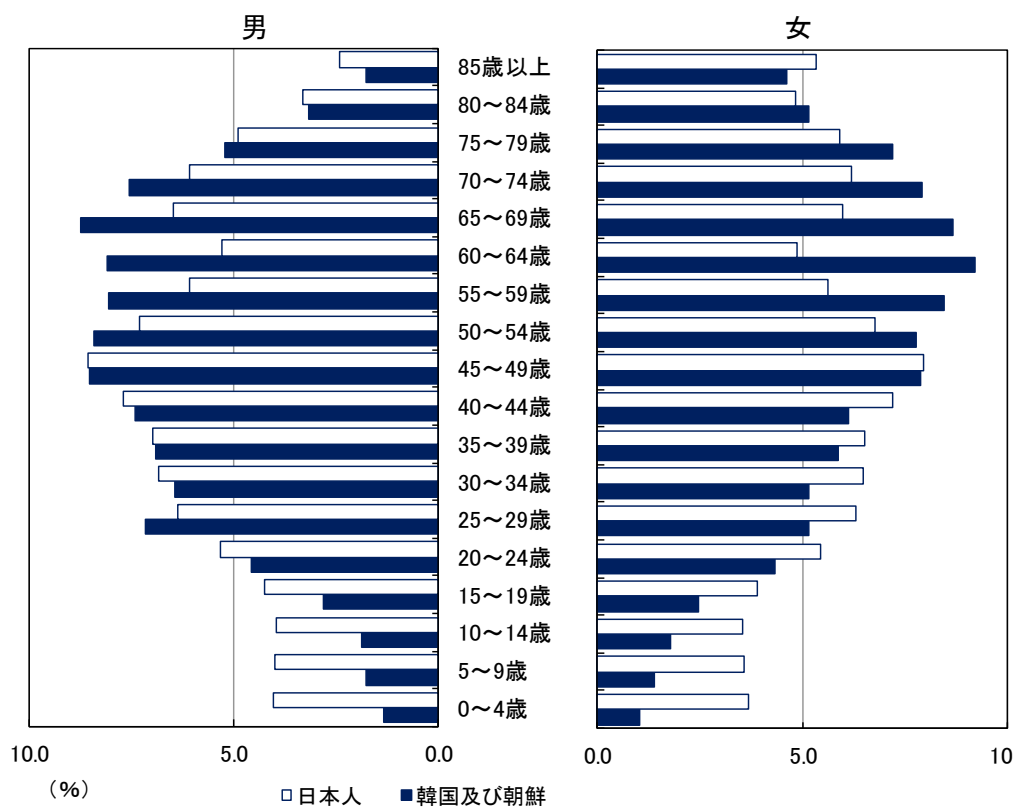
	在留外国人数		帰化許可者数
	実数	増減数	
平成25年	519,740	△ 10,308	4,331
平成26年	501,230	△ 18,510	4,744
平成27年	491,711	△ 9,519	5,247
平成28年	485,557	△ 6,154	5,434
平成29年	481,522	△ 4,035	5,631
平成30年	479,193	△ 2,329	4,357

資料：在留外国人統計（法務省）、帰化許可申請者数等の推移（法務省民事局）

注：在留外国人数は各年12月末現在

帰化許可者数は暦年累計

図3 「韓国及び朝鮮」の年齢構成



資料：住民基本台帳（大阪市市民局）

注：日本人住民と、外国人住民のうち国籍「韓国及び朝鮮」の人口（平成31年3月末時点）をそれぞれ100.0とした。

(2) 国籍「中国」及び「ベトナム」の増加について

「中国」及び「ベトナム」は、「韓国及び朝鮮」とは対照的に大きく増加しています。その背景を探るため、法務省の在留外国人統計から、在留資格別に在留外国人数をみていきましょう。

表4をみると、平成25年から平成30年の5年間で、「技能実習」が最も増加しています。ただし、「ベトナム」が14万人以上増加している一方で、「中国」は3万人近く減少しています。次に増加しているのが「留学」ですが、この在留資格では「中国」、「ベトナム」ともに増加しています。

表4 在留外国人のうち「中国」及び「ベトナム」の在留資格（全国）

(単位：人)

	平成25年12月末			平成30年12月末			差		
	総数	中国	ベトナム	総数	中国	ベトナム	総数	中国	ベトナム
総数	2,066,445	649,078	72,256	2,731,093	764,720	330,835	664,648	115,642	258,579
教授	7,735	1,963	150	7,360	1,412	145	△ 375	△ 551	△ 5
芸術	432	79	1	461	61	0	29	△ 18	△ 1
宗教	4,570	70	177	4,299	88	239	△ 271	18	62
報道	219	37	9	215	46	8	△ 4	9	△ 1
高度専門職	－	－	－	11,061	7,258	287	11,061	7,258	287
経営・管理	13,439	5,057	28	25,670	13,397	376	12,231	8,340	348
法律・会計業務	149	6	0	147	15	0	△ 2	9	0
医療	534	395	21	1,936	1,510	31	1,402	1,115	10
研究	1,910	608	39	1,528	380	44	△ 382	△ 228	5
教育	10,076	83	1	12,462	81	6	2,386	△ 2	5
技術・人文知識・国際業務	115,357	53,911	4,588	225,724	81,736	34,752	110,367	27,825	30,164
企業内転勤	15,218	5,405	497	17,328	5,797	1,082	2,110	392	585
介護	－	－	－	185	34	73	185	34	73
興行	1,662	147	4	2,389	111	1	727	△ 36	△ 3
技能	33,425	18,139	182	39,915	15,922	537	6,490	△ 2,217	355
技能実習	155,206	107,174	21,632	328,360	77,806	164,499	173,154	△ 29,368	142,867
文化活動	2,379	689	39	2,825	1,049	41	446	360	2
留学	193,073	107,435	21,231	337,000	132,411	81,009	143,927	24,976	59,778
研修	1,501	336	196	1,443	191	226	△ 58	△ 145	30
家族滞在	122,155	61,780	3,054	182,452	78,417	15,301	60,297	16,637	12,247
特定活動	22,673	4,033	78	62,956	10,389	4,897	40,283	6,356	4,819
永住者	655,315	204,927	12,060	771,568	260,963	16,043	116,253	56,036	3,983
日本人の配偶者等	151,156	38,852	1,703	142,381	30,900	3,837	△ 8,775	△ 7,952	2,134
永住者の配偶者等	24,649	9,749	1,053	37,998	15,592	1,889	13,349	5,843	836
定住者	160,391	26,240	5,513	192,014	28,282	5,509	31,623	2,042	△ 4
特別永住者	373,221	1,963	0	321,416	872	3	△ 51,805	△ 1,091	3

資料：在留外国人統計（法務省）

住民基本台帳から大阪市の在留資格の状況を見ると、「留学」、「技術・人文知識・国際業務」の増加が目立ちます。

先ほど、在留外国人統計でみた全国の数字では「技能実習」が最も増加していましたが、大阪市においても同資格は増加してはいるものの、「留学」や「技術・人文・国際業務」な

どに比べ大きな動きではなく、外国人の増加数の多い浪速区及び西成区をみても同様の状況にあります。教育機関や企業が集積している大都市の特性を背景に、「留学」や「技術・人文・国際業務」が増加していると考えられます。

表5 在留資格別外国人人口

(単位：人)

	大阪市			浪速区			西成区		
	平成27年	平成31年	変化	平成27年	平成31年	変化	平成27年	平成31年	変化
総数	117,199	138,016	20,817	6,279	8,898	2,619	6,692	9,065	2,373
特別永住者	56,908	50,480	△ 6,428	911	852	△ 59	3,629	3,140	△ 489
一時庇護許可者	0	0	0	0	0	0	0	0	0
仮滞在許可者	0	1	1	0	0	0	0	0	0
出生による 過 過滞在者	64	80	16	4	4	0	3	4	1
国籍喪失による 過 過滞在者	2	2	0	0	0	0	0	0	0
教授	118	105	△ 13	2	6	4	0	3	3
芸術	17	17	0	4	2	△ 2	0	0	0
宗教	188	188	0	15	10	△ 5	15	16	1
報道	7	2	△ 5	1	1	0	0	0	0
経営・管理	792	1,862	1,070	108	277	169	39	98	59
法律・会計業務	1	1	0	0	0	0	0	0	0
医療	16	153	137	1	5	4	0	3	3
研究	21	14	△ 7	0	1	1	0	0	0
教育	305	326	21	41	36	△ 5	5	9	4
技術・人文知識・国際業務	6,247	12,787	6,540	698	1,409	711	236	729	493
企業内転勤	417	475	58	35	36	1	11	7	△ 4
興行	194	221	27	17	3	△ 14	0	0	0
技能	930	1,194	264	96	123	27	31	53	22
技能実習	1,401	3,781	2,380	13	36	23	59	166	107
文化活動	47	62	15	3	10	7	1	3	2
留学	10,957	19,860	8,903	1,505	2,522	1,017	843	2,445	1,602
研修	22	20	△ 2	1	0	△ 1	2	2	0
家族滞在	4,124	6,766	2,642	509	769	260	174	420	246
特定活動	1,561	2,573	1,012	186	309	123	94	122	28
日本人の配偶者	4,392	4,453	61	349	328	△ 21	191	212	21
永住者の配偶者	1,192	1,407	215	81	106	25	44	81	37
高度専門職	-	200	200	-	18	18	-	1	1
介護	-	7	7	-	0	0	-	1	1
特定技能	-	0	0	-	0	0	-	0	0
定住者	4,716	5,043	327	390	462	72	263	319	56
永住者	22,560	25,936	3,376	1,309	1,573	264	1,052	1,231	179

資料：住民基本台帳（大阪府市民局）

注：「経営・管理」には、旧資格である「投資・経営」を含めた

4 各区における外国人人口

ここからは、外国人人口について区別にみていきましょう。表6は平成26年から平成31年にかけての各区の外国人人口の増加の状況で、図4は増加数について24区マップに落とし込んだものです。これをみると、西区、淀川区、浪速区、西成区で1,500人を超える増加となっています。その一方で、生野区では24区で唯一減少していることがわかります。

図4 各区における外国人人口の増加数

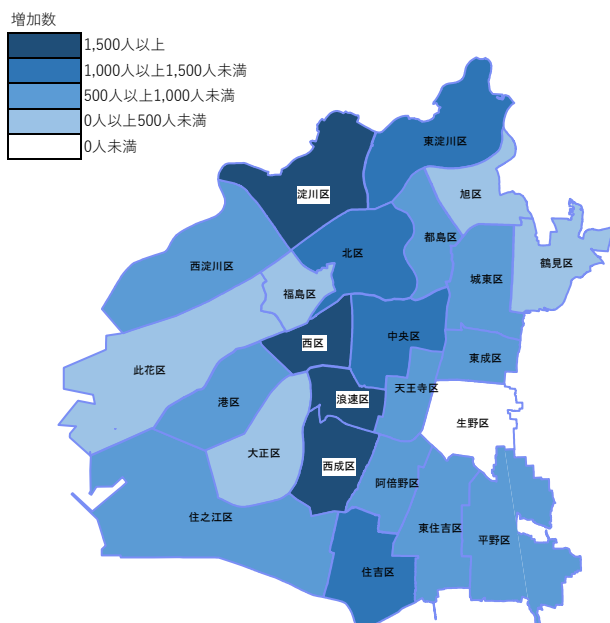


表6 各区における外国人人口

	平成26年	平成31年	平成26年と平成31年の比較	
			増加数	増加率
大阪市	115,705	138,016	22,311	19.3
北区	4,203	5,453	1,250	29.7
都島区	2,571	3,164	593	23.1
福島区	1,284	1,510	226	17.6
此花区	1,641	2,017	376	22.9
中央区	7,295	8,583	1,288	17.7
西区	3,146	4,670	1,524	48.4
港区	2,284	3,053	769	33.7
大正区	1,226	1,586	360	29.4
天王寺区	3,848	4,630	782	20.3
浪速区	5,849	8,898	3,049	52.1
西淀川区	3,076	3,871	795	25.8
淀川区	5,305	6,978	1,673	31.5
東淀川区	5,687	7,016	1,329	23.4
東成区	6,735	7,294	559	8.3
生野区	27,720	27,608	△112	△0.4
旭区	1,946	2,241	295	15.2
城東区	4,755	5,312	557	11.7
鶴見区	1,838	2,010	172	9.4
阿倍野区	2,266	3,084	818	36.1
住之江区	2,950	3,781	831	28.2
住吉区	3,276	4,380	1,104	33.7
東住吉区	2,900	3,507	607	20.9
平野区	7,503	8,305	802	10.7
西成区	6,401	9,065	2,664	41.6

資料：住民基本台帳（大阪州市民局）

注：各年3月末現在

次に、同期間における外国人人口の増減について、国籍を「韓国及び朝鮮」に絞って見ていきましょう。図5をみると、北区、西区、浪速区では増加していますが、残りの21区では減少しており、特に生野区では3000人を超える大きな減少となっています。

図5 各区における「韓国及び朝鮮」の増加数

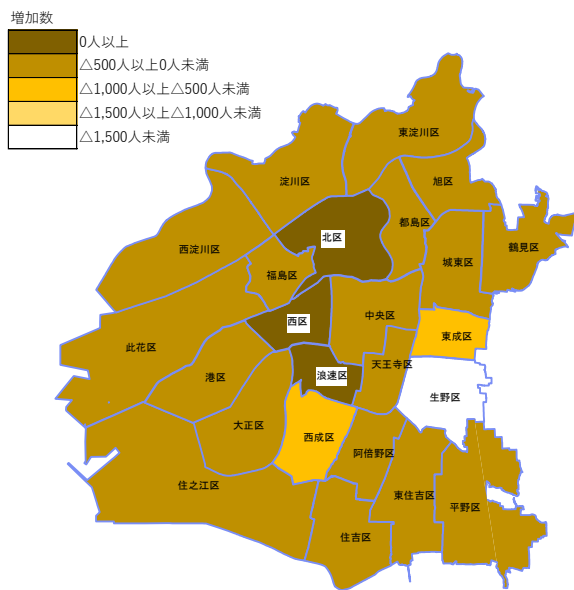


表7 各区における「韓国及び朝鮮」

	平成26年	平成31年	平成26年と平成31年の比較	
			(人、%)	
			増加数	増加率
大阪市	72,980	66,217	△ 6,763	△ 9.3
北区	1,832	1,869	37	2.0
都島区	1,302	1,152	△ 150	△ 11.5
福島区	666	627	△ 39	△ 5.9
此花区	784	687	△ 97	△ 12.4
中央区	2,927	2,787	△ 140	△ 4.8
西区	1,064	1,263	199	18.7
港区	814	776	△ 38	△ 4.7
大正区	613	536	△ 77	△ 12.6
天王寺区	2,615	2,380	△ 235	△ 9.0
浪速区	1,951	2,206	255	13.1
西淀川区	1,668	1,448	△ 220	△ 13.2
淀川区	2,600	2,370	△ 230	△ 8.8
東淀川区	2,804	2,583	△ 221	△ 7.9
東成区	5,660	5,041	△ 619	△ 10.9
生野区	25,075	21,777	△ 3,298	△ 13.2
旭区	1,216	1,125	△ 91	△ 7.5
城東区	2,874	2,493	△ 381	△ 13.3
鶴見区	1,193	1,116	△ 77	△ 6.5
阿倍野区	1,201	1,182	△ 19	△ 1.6
住之江区	1,421	1,284	△ 137	△ 9.6
住吉区	1,861	1,851	△ 10	△ 0.5
東住吉区	1,809	1,694	△ 115	△ 6.4
平野区	4,544	4,098	△ 446	△ 9.8
西成区	4,486	3,872	△ 614	△ 13.7

資料：住民基本台帳（大阪市民政局）
注：各年3月末現在

国籍を「中国」に絞ると、図6のように、一転して旭区を除く23区で増加しています。特に浪速区では1,000人を超える増加となっています。

図6 各区における「中国」の増加数

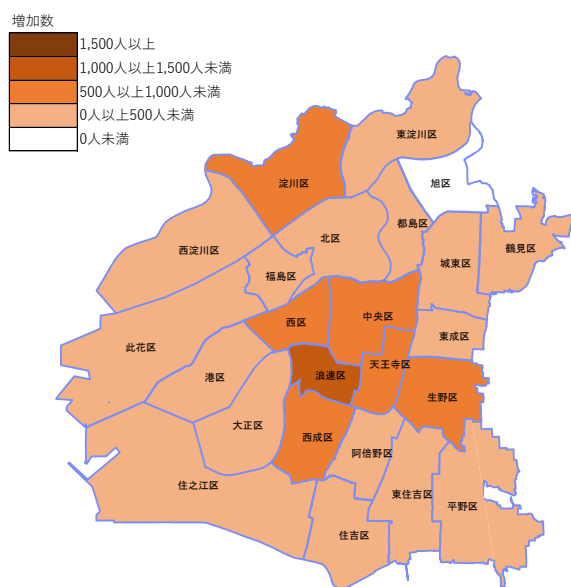


表8 各区における「中国」

	平成26年	平成31年	平成26年と平成31年の比較	
			(人、%)	
			増加数	増加率
大阪市	26,094	34,791	8,697	33.3
北区	1,436	1,858	422	29.4
都島区	845	1,010	165	19.5
福島区	320	400	80	25.0
此花区	510	516	6	1.2
中央区	2,361	3,105	744	31.5
西区	1,102	1,728	626	56.8
港区	852	1,021	169	19.8
大正区	316	354	38	12.0
天王寺区	782	1,307	525	67.1
浪速区	2,488	3,549	1,061	42.6
西淀川区	499	643	144	28.9
淀川区	1,691	2,262	571	33.8
東淀川区	2,161	2,437	276	12.8
東成区	713	1,106	393	55.1
生野区	1,665	2,489	824	49.5
旭区	384	356	△ 28	△ 7.3
城東区	1,340	1,593	253	18.9
鶴見区	444	490	46	10.4
阿倍野区	487	806	319	65.5
住之江区	905	1,163	258	28.5
住吉区	823	1,245	422	51.3
東住吉区	674	956	282	41.8
平野区	2,131	2,311	180	8.4
西成区	1,165	2,086	921	79.1

資料：住民基本台帳（大阪市民政局）
注：各年3月末現在

国籍を「ベトナム」に絞ると、図7のように、全ての区で増加しています。特に生野区、西成区では1,700人程度の増加となっています。

図7 各区における「ベトナム」の増加数

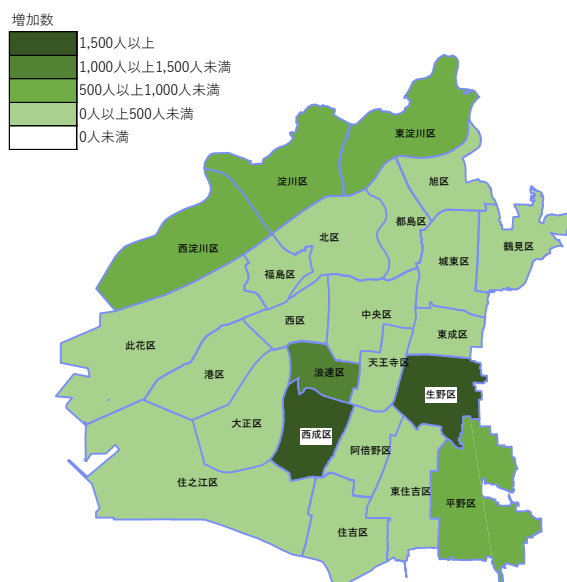


表9 各区における「ベトナム」

	平成26年	平成31年	平成26年と平成31年の比較	
			増加数	増加率
大阪市	2,141	13,707	11,566	540.2
北区	28	229	201	717.9
都島区	27	317	290	1,074.1
福島区	15	68	53	353.3
此花区	85	433	348	409.4
中央区	83	302	219	263.9
西区	93	279	186	200.0
港区	19	358	339	1,784.2
大正区	85	319	234	275.3
天王寺区	9	269	260	2,888.9
浪速区	177	1,252	1,075	607.3
西淀川区	58	618	560	965.5
淀川区	110	790	680	618.2
東淀川区	101	727	626	619.8
東成区	57	512	455	798.2
生野区	393	2,085	1,692	430.5
旭区	81	270	189	233.3
城東区	43	307	264	614.0
鶴見区	10	120	110	1,100.0
阿倍野区	139	457	318	228.8
住之江区	23	435	412	1,791.3
住吉区	26	394	368	1,415.4
東住吉区	79	271	192	243.0
平野区	249	982	733	294.4
西成区	151	1,913	1,762	1,166.9

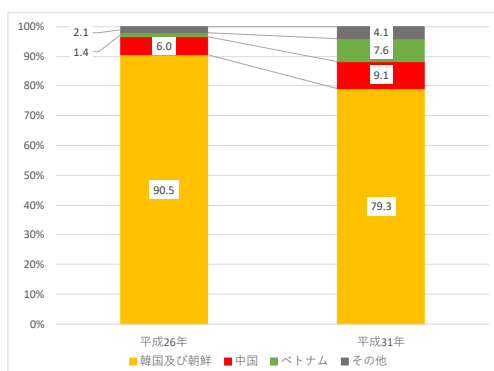
資料：住民基本台帳（大阪市民政局）

注：各年3月末現在

以上のように、「韓国及び朝鮮」の減少、「中国」や「ベトナム」の増加という傾向は、大阪市全体のみならず、各区分にみても同様であると言えます。

この傾向により、各区において外国人の国籍別の構成は大きく変わってきていると考えられます。特にその傾向が際立っていた生野区の状態をみると、平成26年に外国人全体の90.5%を占めていた「韓国及び朝鮮」は、平成31年には79.3%と8割を割り込んでいます。

図8 生野区における外国人の国籍別構成比



資料：住民基本台帳（大阪市民政局）

注：各年3月末現在

5 外国人の移動状況

ここまで、大阪市において外国人人口が増加していること、外国人に占める国籍別構成比が変化していることをみてきました。最後に、「外国人はどこから来て、どこへ行くのか」という移動の側面についてもみていきましょう。

表 10 は、平成 26 年度における地域別の転入超過数です。平成 26 年頃はまだ外国人人口が減少していましたが、国外からの転入超過が大きく、市外への転出超過も大きくはなかったため、全体として転入超過の状態にありました。地域別にみると、近畿圏及び九州・沖縄からの転入超過、東京圏及び名古屋圏への転出超過が目立ちます。

表 11 は、平成 30 年度における地域別の転入超過数です。国外からの転入超過がさらに大きくなりましたが、その一方で、近畿圏及び九州・沖縄に対しては転入超過から転出超過になり、東京圏及び名古屋圏も転出超過の幅が大きくなっています。

表 10 外国人の地域別転入超過数（平成 26 年度）

		(単位：人)																
都道府県	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	
東京圏	△ 347	△ 20	0	△ 1	△ 21	△ 42	△ 145	△ 51	△ 22	△ 30	△ 13	8	△ 4	△ 7	△ 3	2	2	
埼玉県	△ 39	1	1	△ 1	△ 5	△ 5	△ 7	△ 11	△ 4	△ 8	△ 2	3	△ 1	1	△ 1	1	△ 1	
千葉県	△ 12	△ 2	1	1	△ 1	△ 5	△ 6	7	△ 8	△ 6	0	4	1	1	0	0	1	
東京都	△ 183	△ 11	2	△ 2	△ 9	△ 7	△ 109	△ 28	1	△ 5	△ 9	2	△ 1	△ 5	△ 4	1	1	
神奈川県	△ 113	△ 8	△ 4	1	△ 6	△ 25	△ 23	△ 19	△ 11	△ 11	△ 2	△ 1	△ 3	△ 4	2	0	1	
名古屋圏	△ 197	0	4	△ 4	△ 12	△ 24	△ 78	△ 50	△ 26	△ 6	△ 2	0	△ 6	△ 3	3	4	3	
岐阜県	△ 4	1	1	0	△ 4	3	△ 9	0	5	3	△ 5	0	△ 1	△ 1	1	0	2	
愛知県	△ 194	△ 7	0	△ 2	△ 8	△ 26	△ 60	△ 46	△ 35	△ 8	△ 1	4	△ 4	△ 6	0	4	1	
三重県	1	6	3	△ 2	0	△ 1	△ 9	△ 4	4	△ 1	4	△ 4	△ 1	4	2	0	0	
近畿圏	301	△ 9	10	△ 7	△ 1	151	49	△ 25	15	26	32	14	16	3	14	9	4	
滋賀県	△ 51	△ 3	△ 1	△ 1	△ 15	9	△ 26	△ 5	△ 3	△ 1	2	△ 2	△ 1	△ 1	△ 2	0	△ 1	
京都府	69	0	5	1	0	2	19	17	9	2	△ 1	10	△ 1	2	1	1	2	
大阪府	209	△ 1	△ 1	△ 8	14	100	22	△ 8	30	△ 2	8	14	14	6	10	9	2	
兵庫県	77	△ 2	5	1	2	29	25	△ 16	△ 18	23	22	0	2	△ 3	6	2	△ 1	
奈良県	36	1	3	0	1	17	20	△ 7	2	4	4	△ 6	1	0	△ 1	△ 3	0	
和歌山県	△ 39	△ 4	△ 1	0	△ 3	△ 6	△ 11	△ 6	△ 5	0	△ 3	△ 2	1	△ 1	0	0	2	
中国	59	5	2	△ 1	△ 3	17	30	9	△ 15	8	4	0	△ 2	3	0	1	1	
鳥取県	1	△ 1	0	0	0	2	△ 1	0	△ 4	4	0	0	0	1	0	0	0	
島根県	0	0	0	0	0	△ 3	1	△ 1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	
岡山県	△ 6	0	0	△ 1	△ 9	9	10	△ 7	△ 10	1	1	2	△ 2	2	△ 1	0	△ 1	
広島県	54	6	2	0	6	7	15	15	△ 3	0	3	△ 1	1	0	1	1	1	
山口県	10	0	0	0	0	2	5	2	1	1	0	△ 1	△ 1	0	0	0	1	
四国	△ 38	△ 1	2	△ 1	0	△ 19	△ 25	△ 1	9	△ 2	1	1	△ 2	△ 3	3	0	0	
徳島県	4	0	0	0	△ 1	△ 2	2	1	5	△ 1	0	0	0	0	0	0	0	
香川県	20	0	0	△ 1	2	1	4	5	1	1	2	3	0	0	2	0	0	
愛媛県	△ 67	△ 1	0	0	△ 4	△ 12	△ 32	△ 9	0	△ 2	△ 2	△ 2	△ 1	△ 3	1	0	0	
高知県	5	0	2	0	3	△ 6	1	2	3	0	1	0	△ 1	0	0	0	0	
九州・沖縄	130	△ 1	△ 2	1	13	107	25	1	△ 3	△ 3	△ 3	1	0	△ 3	0	△ 2	△ 1	
福岡県	72	0	△ 2	1	7	80	2	1	△ 10	△ 5	△ 4	2	2	△ 2	0	0	0	
佐賀県	△ 3	0	0	0	△ 2	5	△ 2	△ 2	△ 1	0	0	△ 1	0	0	0	0	0	
長崎県	22	△ 1	1	0	3	6	8	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	
熊本県	12	0	0	0	△ 1	3	3	0	4	3	0	0	0	0	0	0	0	
大分県	29	1	0	0	0	11	13	1	2	△ 1	1	2	△ 1	0	0	0	0	
宮崎県	△ 3	0	0	0	4	0	△ 1	1	△ 1	△ 1	0	△ 1	△ 1	△ 1	0	△ 1	△ 1	
鹿児島県	4	0	0	0	1	2	0	3	1	△ 2	0	0	0	△ 1	0	0	0	
沖縄県	△ 3	△ 1	△ 1	0	1	0	2	△ 4	1	2	0	△ 2	0	0	0	△ 1	0	
その他の地方	△ 62	△ 2	△ 7	4	△ 1	21	△ 25	△ 32	△ 13	0	△ 1	△ 2	△ 5	△ 1	△ 1	1	2	
国外	6,638	131	30	43	1,028	2,728	1,631	647	184	112	63	42	△ 5	6	2	△ 2	△ 2	

6 おわりに

ここまで取り上げたデータを振り返ると、近年の大阪市の外国人人口は、「韓国及び朝鮮」の帰化や高齢化などによる減少と、「中国」や「ベトナム」からの留学生などの増加が同時に進行し、全体として外国人人口が増加している構図になっています。ただ、大阪市に入国した外国人は、近畿圏をはじめ、市外に向かう動きもみられます。

なお、今回は住民基本台帳人口等の資料をもとに、外国人人口についてみてきました。住民基本台帳人口は、住民登録をしている人の数ですので、大阪市に住民登録をせずに市内に住んでいる人はカウントされませんし、逆に大阪市に住民登録をしていれば市内に住んでいなくてもカウントされます。

よって実際に市内に住んでいる人の数を知りたい場合は、国勢調査人口を資料とする必要があります。国勢調査は5年おきに実施される大規模調査であり、人口だけではなく、配偶関係や家族類型など、非常に有用な情報を得ることができます。是非、調査にご協力をよろしくお願いします。